

愛称 モンド ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

追加型投信/内外/資産複合 [設定日:2021年10月15日]

ESGへの取り組みなどを考慮し選定された様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と市場環境に応じた資産配分の機動的な変更により市場の変化に伴う下落リスクを低減しつつ中長期的に安定したリターンの獲得を目的に運用を行います。

- ※ 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
- ※ ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券として4～6ページに掲げる各投資信託を主要投資対象とします。

「投資リスク」の項目も必ずお読みください。



ファンドマネージャー

エリック・ロセ(経験年数35年)
シニア・インベストメント・マネジャー
バランス運用チーム・ヘッド

スイス銀行(現UBS銀行)にてファンドマネージャーとして勤務後、1995年ピクテ入社。ジュネーブ大学卒業。
上記ファンド・マネージャーの運用助言を受け、ピクテ・ジャパン株式会社が運用を行います。

Info – ファンドの基本情報

ファンドの現況

	25年06月末	25年07月末	前月末比
基準価額	10,501円	10,730円	+229円
純資産総額	8億円	8億円	-0億円

ファンドの騰落率

		()は年率			
1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
2.18%	6.85%	1.52%	4.18%	13.44%	7.30%
			(4.29%)		(1.87%)

設定来の推移



【ご参考】基準価額変動の内訳

	25年06月	25年07月	設定来
基準価額	10,501円	10,730円	10,730円
変動額	+194円	+229円	+730円
うち 株式	+188円	+251円	+1,854円
債券	+63円	+43円	-176円
オルタナティブ	-2円	+15円	+399円
先物・オプション	±0円	±0円	±0円
分配金	--	--	0円
信託報酬等	-12円	-13円	-496円
その他	-43円	-68円	-851円

分配金実績(1万口あたり、税引前)

決算期	22年09月20日	23年08月15日	24年08月15日	設定来累計
分配金実績	0円	0円	0円	0円
基準価額	9,269円	9,545円	10,168円	--

※基準価額は、各決算期末値(分配金落ち後)です。あくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

各項目の注意点 [ファンドの現況][ファンドの騰落率][設定来の推移]の基準価額は信託報酬等控除後です。信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。純資産総額およびその前月末比は、1億円未満を切り捨てて表示しています。ファンドの騰落率は各月最終営業日ベースです。[基準価額変動の内訳]月次ベースおよび設定来の基準価額の変動要因です。基準価額は各月末値です。設定来の基準価額は基準日現在です。マザーファンドの組入ファンドの価格変動を基に委託会社が作成し参考情報として記載しているものです。項目(概算値)ごとに円未満は四捨五入しており、合計が一致しない場合があります。信託報酬等は、当ファンドの信託報酬や信託事務に要する諸費用等を含みます。その他には、当ファンドで直接行われる主に円ヘッジを目的とした為替予約取引から発生する損益(評価損益および実現損益)による要因等を含みます。マザーファンドの組入比率とマザーファンドの組入ファンドの価格変動および組入比率から算出した組入ファンド別の要因分析を主な投資対象ごとに集計したものです。したがって、組入ファンドの管理報酬等や、為替変動要因、ヘッジコスト、ヘッジ比率の変動による要因等は各投資対象に含まれます。ただし、短期金融商品等を主な投資対象とするファンドの要因はその他に含めています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、4～6ページの表でご確認ください。

◆当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料の図表で使用したデータの出所は次の通りです。

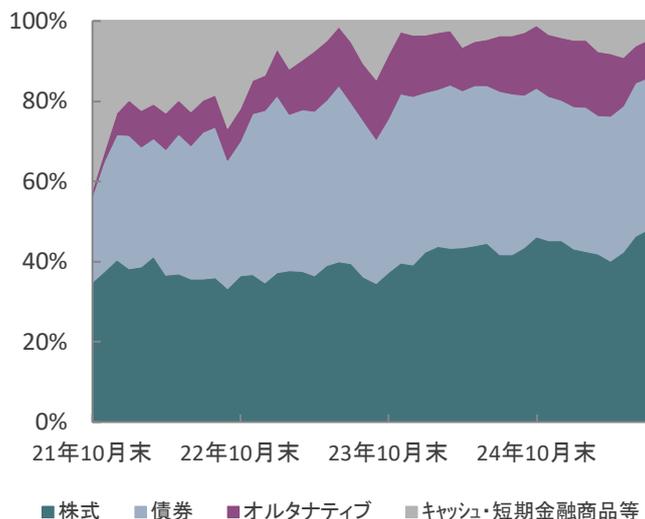
○円資産の比率:ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ ○為替レート:一般社団法人投資信託協会

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比

投資対象	当月末 構成比	前月末 構成比	増減
株式	47.9%	46.4%	+1.6%
債券	38.0%	38.3%	-0.3%
オルタナティブ	9.3%	9.1%	+0.2%
キャッシュ・短期金融商品 等	4.8%	6.2%	-1.4%
合計	100.0%	100.0%	--

設定来の投資対象別構成比の推移



円資産の比率 (概算値)	当月末	前月末	増減
円資産の比率	54%	58%	-4%

※ 円資産の比率 (概算値) は、円建て資産と円ヘッジの外貨建て資産の合計です。円建て資産は、当ファンドで保有しているコール・ローン等と各投資先ファンドを通じて実質的に保有している円建て資産です。円ヘッジの外貨建て資産は、各投資先ファンドを通じて実質的に保有している外貨建て資産のうち円建てを替予約をしている部分になります。なお、外貨建て資産には株式や債券等のほか金も含まれます。

コメント

○当月の市場概況

世界の株式市場は、6月の米国の雇用統計が景気の底堅さを示す内容だったことや、関税交渉を巡り米国と日本や欧州連合 (EU) の間で合意が成立し、中国とも進展期待が高まったこと、さらに4-6月期の企業決算が総じて市場予想を上回ったことなどから、上昇しました。業種別では、情報技術や資本財・サービス、エネルギーなどが相対的に大きく上昇しました。

世界の国債市場は、米国の新規発行債への底堅い需要などから上昇 (利回りは低下) する場面があったものの、歳出削減案が撤回された英国で財政規律が損なわれるとの懸念が強まったことや、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が今後の金融政策についてタカ派的な姿勢を示したことなどから、月を通せば前月末より下落 (利回りは上昇) しました。

ドル・円為替相場は、日米の通商交渉を巡る不透明感から日本銀行の追加利上げ観測が後退したことや、参議院選挙の結果を受けて日本が減税など拡張的な財政政策に傾くとの懸念などから、円安・ドル高が進行しました。ユーロ・円為替相場は、米トランプ政権の政策に対する不信心からユーロが相対的に買われたことや、日本銀行の追加利上げ観測が後退したことなどから、円安・ユーロ高となりました。

○主な投資行動

引き続きESGへの取り組みなどを考慮し選定された投資戦略への分散投資を行い、現時点の投資方針にあわせてポートフォリオの構築を進めてきました。資産配分において、当月は主に株式の組入比率を引き上げ、キャッシュ比率を引き下げました。株式部分では、米国ESG関連株式 (ETF)、世界高配当公益株式、環境関連株式、スイスESG関連株式などの組入比率を引き上げました。その一方で、世界ESG関連クオリティ株式 (ETF) を売却しました。債券部分では、ユーロ建てハイ・イールド債券の組入れを開始したほか、世界ESG関連投資適格社債の組入比率を引き上げました。その一方で、ユーロ建てグリーンボンド (ETF) を売却、世界ソブリン債 (為替ヘッジ) の組入比率を引き下げました。オルタナティブ部分では、前月から組入比率に大きな変更はありませんでした。

○基準価額の変動要因

当月末の基準価額は前月末比229円のプラスとなりました。株式部分では、世界株式 (AI運用型)、ディフェンシブ戦略株式、新興国ESG関連株式 (ETF)、米国ESG関連株式 (ETF) などがプラス寄与となりました。債券部分では、米国物価連動国債 (ETF)、世界ESG関連投資適格社債などがプラス寄与となりました。オルタナティブ部分では、金がプラス寄与となりました。

○今後のポイント

トランプ関税について、日本やEUが15%の相互関税で合意するなど各国協議に進展がみられる中、世界の株式市場は概ね上昇基調を維持しています。こうした中、株式のバリュエーション (投資価値評価) は再び割高感が意識され始めていると言えます。マクロ経済についても、引き続き米国を中心に底堅さを維持しているものの、関税による経済成長や物価への影響は今後顕在化すると思われる、脆弱な地合いとなるリスクに配慮する必要があります。一方で金融環境は良好な状態であり、主要国の中央銀行が緩和方向の正常化を推し進めているほか、不透明感の根強い米国でも経済指標に減速の兆しがみられ利下げ期待が高まっています。また、民間金融機関のバランスシートは拡大傾向にあり、潤沢な流動性がリスク資産の支援材料となる可能性が高まっています。これらを鑑みて、リスク資産に関しては短期的な下値リスクに警戒しながらも、やや強気な姿勢で臨む方針です。株式部分では引き続き新興国や欧州などに対する選好を維持します。債券部分でも同様に新興国に対する選好を維持するものの、財政悪化やインフレといったリスク要因を警戒しデレューションを抑えるスタンスです。金に関しては足元のドル高トレンドに警戒しつつ、中長期な目線での強気スタンスを維持する方針です。

(※将来の市場環境の変動等により、上記の内容が変更される場合があります。)

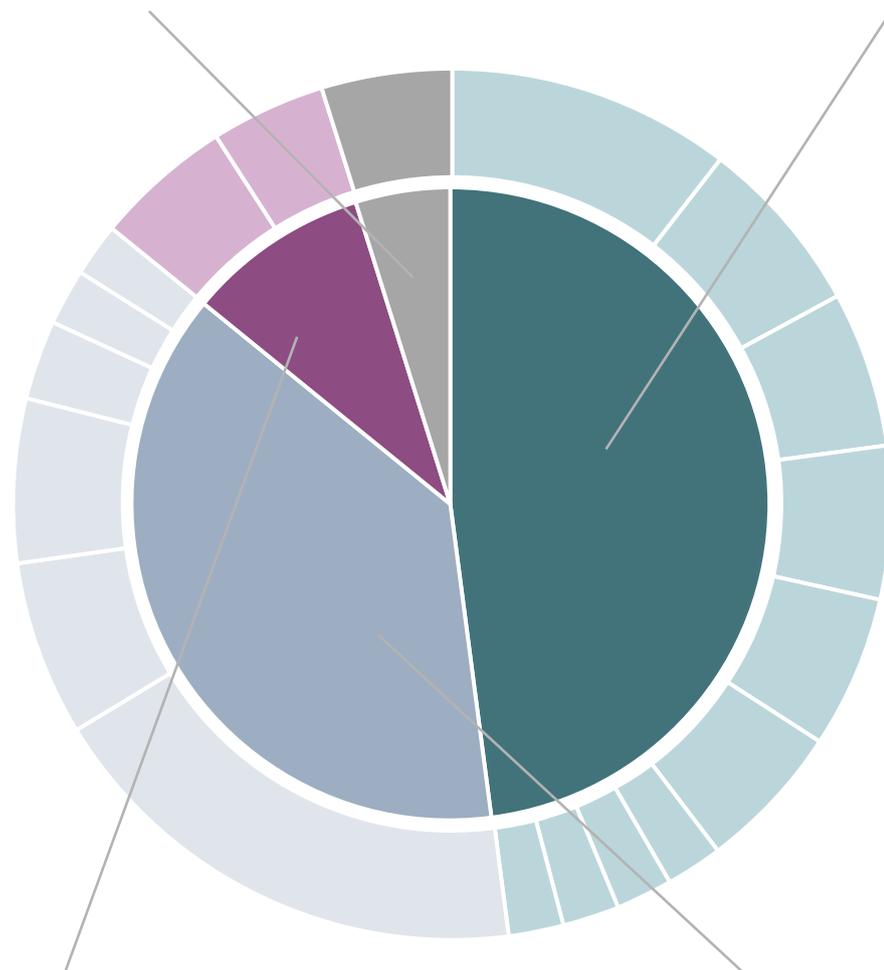
◆ 構成比は実質比率 (マザーファンドの組入比率 × マザーファンドにおける当該資産の組入比率) です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、オルタナティブ、短期金融商品等に分類、集計しています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、4~6ページの表でご確認ください。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、株式、債券の構成比に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

◆ コメントの内容は、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものでも、その推奨を目的としたものでもありません。

Portfolio – ポートフォリオの状況

投資対象別構成比(詳細)

キャッシュ・短期金融商品等 4.8%



株式

47.9%

世界株式(AI運用型)	10.5%
ディフェンシブ戦略株式	6.6%
新興国ESG関連株式(ETF)	5.8%
環境関連株式	5.7%
デジタル・コミュニケーション関連株式	5.7%
米国ESG関連株式(ETF)	5.5%
世界金融ESG関連株式(ETF)	2.1%
世界高配当公益株式	2.1%
欧州ESG関連株式	2.1%
スイスESG関連株式	2.0%

オルタナティブ

9.3%

マルチストラテジー(市場中立型・為替ヘッジ)
金

5.1%
4.2%

債券

38.0%

世界ソブリン債(為替ヘッジ)	18.4%
世界ESG関連投資適格社債	6.5%
米国物価連動国債(ETF)	6.1%
ユーロ建てハイ・イールド債券	2.9%
新興国債券(為替ヘッジ)	2.1%
現地通貨建て新興国債券	2.0%

◆ 構成比は実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該資産の組入比率)です。マザーファンドにおける当該資産の組入比率は、各投資先ファンドを主な投資対象によって株式、債券、オルタナティブ、短期金融商品等に分類、集計しています。マザーファンドの各投資先ファンドの主な投資対象については、4～6ページの表でご確認ください。「キャッシュ・短期金融商品等」には、投資先ファンドで保有する現金等の比率は含みません。当ファンドで直接指数先物取引を行った場合、株式、債券の構成比に含めています。構成比は四捨五入して表示しているため、それを用いて計算すると誤差が生じる場合があります。

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (1/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1カ月	騰落率 過去3カ月	騰落率 過去6カ月	報酬率
債券	1 ユーロ建て債券	ピクテ - ユーロボンド	--	--	--	--	--	0.90%
	2 米ドル建てソブリン債	ピクテ - USDガバメント・ボンド	--	--	--	--	--	0.60%
	3 ユーロ建て投資適格社債	ピクテ - ユーロ・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	0.95%
	4 新興国の債券	ピクテ - グローバル・エマージング・デット	有	2.1%	0.89%	3.25%	2.58%	1.50%
	5 ユーロ建てハイ・イールド債券	ピクテ - ユーロ・ハイ・イールド	無	2.9%	--	--	--	1.45%
	6 ユーロ建てソブリン債	ピクテ - EURガバメント・ボンド	--	--	--	--	--	0.60%
	7 現地通貨建て新興国債券	ピクテ - エマージング・ローカル・カレンシー・デット	無	2.0%	2.59%	--	--	1.48%
	8 現地通貨建てアジア新興国債券	ピクテ - アジア・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.48%
	9 世界のハイ・イールド債券	ピクテ - グローバル・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.45%
	10 ユーロ建て短期ハイ・イールド債券	ピクテ - EURショート・ターム・ハイ・イールド	--	--	--	--	--	1.35%
	11 新興国の社債	ピクテ - エマージング・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.63%
	12 新興国の短期社債	ピクテ - ショートターム・エマージング・コーポレート・ボンド	--	--	--	--	--	1.28%
	13 中国人民元建て債券	ピクテ - チャイニーズ・ローカル・カレンシー・デット	--	--	--	--	--	1.53%
	14 世界の社債	ピクテ - ストラテジック・クレジット	--	--	--	--	--	0.75%
	15 世界のESG関連の社債	ピクテ - グローバル・サステナブル・クレジット	無	6.5%	3.47%	6.78%	-0.25%	0.95%
	16 世界の気候変動緩和に取り組む国のソブリン債	ピクテ - クライメート・ガバメント・ボンド	有	18.4%	-0.44%	-0.99%	0.38%	0.80%
	17 世界の資源国のソブリン債	PGSF - 資源国ソブリン・ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
18 世界のESG関連社債	ピクテ・グローバル・サステナブル・クレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)	
短期金融 商品等	19 円建ての短期金融商品等に投資	ピクテ - ショートターム・マネー・マーケットJPY	無	3.0%	0.03%	0.09%	0.15%	0.30%
株式	20 欧州のディフェンシブ企業の株式	ピクテ - クエスト・ヨーロッパ・サステナブル・エクイティーズ	無	2.1%	2.02%	8.74%	--	1.00%
	21 世界のデジタル・コミュニケーション関連の株式	ピクテ - デジタル	無	5.7%	4.39%	24.82%	5.13%	1.65%
	22 世界の水関連株式	ピクテ - ウォーター	--	--	--	--	--	1.65%
	23 日本を除くアジア株式	ピクテ - アジア株式(除く日本)	--	--	--	--	--	1.64%
	24 世界のヘルス関連株式	ピクテ - ヘルス	--	--	--	--	--	1.67%
	25 世界のセキュリティ関連の株式	ピクテ - セキュリティ	--	--	--	--	--	1.65%
	26 世界の代替エネルギー関連の株式	ピクテ - クリーン・エナジー・トランジション	--	--	--	--	--	1.65%
	27 世界の森林・木材関連の株式	ピクテ - ティンバー	--	--	--	--	--	1.66%
	28 世界の食品関連株式	ピクテ - ニュートリション	--	--	--	--	--	1.66%
	29 世界のテーマ戦略の株式	ピクテ - グローバル・メガトレンド・セレクション	--	--	--	--	--	1.66%
	30 世界の都市化関連の株式	ピクテ - スマートシティ	--	--	--	--	--	1.65%
	31 世界のディフェンシブ企業の株式	ピクテ - クエスト・グローバル・サステナブル・エクイティーズ	無	6.6%	5.59%	15.62%	3.17%	1.55%
	32 世界のロボティクス関連の株式	ピクテ - ロボティクス	--	--	--	--	--	1.65%

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (2/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1ヵ月	騰落率 過去3ヵ月	騰落率 過去6ヵ月	報酬率
	33 世界の環境関連株式	ピクテ - グローバル・エンバイロメンタル・オポチュニティーズ	無	5.7%	5.06%	17.61%	3.59%	1.66%
	34 世界のプレミアム・ブランド関連の株式	ピクテ - プレミアム・ブランド	--	--	--	--	--	1.65%
	35 新興国の株式	ピクテ - エマージング・マーケット	--	--	--	--	--	2.43%
	36 世界のメガトレンドに基づくテーマ関連株式	ピクテ - グローバル・テーマ・オポチュニティーズ	--	--	--	--	--	1.66%
	37 日本の株式	ピクテ - ジャパニーズ・エクイティ・セレクション	--	--	--	--	--	1.35%
	38 世界の持続可能な社会への貢献を目指す企業の株式	ピクテ - ポジティブ・チェンジ	--	--	--	--	--	1.40%
	39 世界の循環経済関連の株式	ピクテ - リジネレーション	--	--	--	--	--	1.66%
	40 インドの株式	ピクテ - インディアン・エクイティーズ	--	--	--	--	--	1.62%
	41 先進国の株式 (AIを活用したクウォンツ運用)	ピクテ - クエスト・AIドリブン・グローバル・エクイティーズ	無	10.5%	6.07%	17.72%	--	0.85%
株式	42 世界の高配当公益株式	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド	無	2.1%	5.54%	12.45%	--	0.60%
	43 新興国の高配当株式	PGSF新興国ハイインカム株式ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	44 高い経済成長が期待される新興国の株式	PGSFグローバル・グローイング・マーケット・ファンド	--	--	--	--	--	0.60%
	45 世界のプレミアム・ブランド関連の株式	ピクテ・プレミアム・ブランド・ファンド (適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)
	46 日本のナンバーワン企業の株式	ピクテ日本ナンバーワン・ファンド (適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)
	47 世界のバイオ医薬品関連の株式	ピクテ・バイオ医薬品ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)
	48 世界のスタイル株式	ピクテ・グローバル・スタイル株式ファンド (適格機関投資家専用)	--	--	--	--	--	0.66% (税込)
	49 スイスを除く世界のESG関連株式	ピクテCHインスティテューショナル - 世界 (除くスイス) サステナブル・エクイティーズ・トラッカー	--	--	--	--	--	0.38%
	50 スイスのESG関連株式	ピクテCHインスティテューショナル - スイス・サステナブル・エクイティーズ・トラッカー	無	2.0%	2.68%	8.53%	8.12%	0.38%
	51 スイスの株式	ピクテCH - スイス・エクイティーズ	--	--	--	--	--	1.12%
	52 欧州株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - コルト・ヨーロッパ	--	--	--	--	--	2.15%
	53 大中華圏 (香港、台湾、中国) 株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - マンダリン	--	--	--	--	--	2.15%
	54 株式や債券等に投資する絶対収益型戦略	ピクテTR - ディバーシファイド・アルファ	有	5.1%	-0.31%	1.81%	2.20%	2.15%
オルタナティブ	55 世界株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - アトラス	--	--	--	--	--	2.15%
	56 新興国債券ロング・ショート戦略	ピクテTR - シリウス	--	--	--	--	--	2.15%
	57 アジア株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - ロータス	--	--	--	--	--	2.15%
	58 市場中立型世界株式ロング・ショート戦略	ピクテTR - クエスト・AI	--	--	--	--	--	2.10%
	59 金	ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンド - フィジカル・ゴールド	無	4.2%	3.98%	4.81%	14.57%	0.30%

指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率 (3/3)

	主な投資対象・投資方針	投資信託名	為替 ヘッジ	当月末 組入比率	騰落率 過去1か月	騰落率 過去3か月	騰落率 過去6か月	報酬率
ETF	金融商品取引所に上場(これに準ずるものおよび上場予定等を含みます。)されている投資信託証券(以下「上場投資信託証券」といいます)							
*	株式 MSCI USA ESG Climate Paris Aligned Benchmark Select Indexに連動する投資成果を目指す	The Invesco MSCI USA ESG Climate Paris Aligned UCITS ETF	無	5.5%	6.39%	23.39%	--	0.09%
	株式 MSCI World Financials Advanced Select 20 35 Capped Indexに連動する投資成果を目指す	ISHARES MSCI WORLD FINANCIALS SECTOR ADVANCED UCITS ETF	無	2.1%	5.18%	--	--	0.18%
	株式 MSCI EM ESG Enhanced Focus CTB Indexに連動する投資成果を目指す	ISHARES MSCI EM ESG ENHANCED CTB UCITS ETF	無	5.8%	5.34%	--	--	0.18%
	債券 米国のインフレ連動国債で構成される指数と同等の投資成果を目指す	ISHARES TIPS BOND ETF	無	6.1%	3.61%	5.41%	0.17%	0.19%

※ 組入比率は、基準日時点の実質比率(マザーファンドの組入比率×マザーファンドにおける当該証券の組入比率)です。騰落率は分配金を再投資して計算し、当月末に組入れがある投資信託証券について直近の組入開始日から基準日までの期間の騰落率を表示しています。外貨建ての投資信託証券は円換算して騰落率を計算しています(為替レート:対顧客電信売買相場の仲値)。売買により一旦組入れがなくなった後に再び組入れを開始した場合は、再び組入れる前の期間については騰落率は表示されません。

※ 上記1～16、19～41、52～58はルクセンブルグ籍外国投資法人の投資証券、17、42～44はルクセンブルグ籍外国投資信託の受益証券、18、45～48は内国証券投資信託の受益証券、49～51、59はスイス籍外国投資信託の受益証券です。“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンド」の略称です。

※ 報酬率は2025年5月16日現在のものであり、各指定投資信託証券の純資産総額に対する年率を表示しています。なお、上限が設けられているものについてはその上限の料率を表示しております。また、別途、成功報酬がかかるものがあります。上記59については申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。その他の指定投資信託証券についても購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。

※ 上記1、3～5、7、9、10、12、13、15、16、18～20、22、24～33、36、39、47、*(ETF)はESGを主要な要素としている投資信託証券です。

※ 上記の内容は、今後変更される場合があります。また、上記の中から投資する投資信託証券を選択するため、投資を行わないものもあります。

※ REITはオルタナティブに分類しています。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドの基準価額は、実質的に組入れている有価証券等の価格変動により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク・信用リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的に株式を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。 ●ファンドは、実質的に公社債を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。 ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことがありますので、この場合ファンドの基準価額は当該デリバティブ取引の価格変動の影響を受けます。 ●ファンドは、実質的にリートおよびコモディティ(商品)を投資対象としますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れているこれらの価格変動の影響を受けます。 ●有価証券の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)場合、または債務不履行に陥ると予想される場合には当該有価証券の価格が下落することがあります。
為替に関するリスク・留意点	<ul style="list-style-type: none"> ●実質組入外貨建資産について、為替ヘッジを行わない場合には、係る外貨建資産は為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。 ●また、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。
ロング・ショート戦略によるリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的な組入資産の一部において売建て(ショート)を行うことができますが、当該売建て資産の価格が上昇した場合は基準価額が下落する要因となります。また、投資戦略の意図に反して、買建て(ロング)資産の価格が下落する一方で、売建て資産の価格が上昇した場合は、想定以上の損失が生じ基準価額が下落することが考えられます。
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドが実質的な投資対象地域の一つとする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。 ●実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。その他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。
取引先リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●ファンドは、実質的にデリバティブ取引を行うことができますが、店頭デリバティブ取引を行う場合には、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になるリスクがあります。
流動性リスク	<ul style="list-style-type: none"> ●市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できない場合があります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドが組入れる ESG を主要な要素とする投資信託証券の運用は、ESG を考慮し銘柄を絞った運用を行いますので、平均的な株式、債券市場の動きと比べて異なる動きをする場合があります。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください>

ESG への取り組みなどを考慮し選定された様々なアセット・クラス(資産)への分散投資と市場環境に応じた資産配分の機動的な変更により市場の変化に伴う下落リスクを低減しつつ中長期的に安定したリターンの獲得を目的に運用を行います。

Point1 分散投資の徹底

Point2 ESGを考慮した魅力的な運用戦略へ投資

Point3 機動的に資産配分を変更

Point4 最新の投資手法*も活用

*最新の投資手法とは、株式や債券などの伝統的な投資とは異なる投資戦略であるオルタナティブ戦略を指します。

《収益分配方針》

- 毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
 - －分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
 - －収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
 - －留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

※ファミリーファンド方式で運用を行います。マザーファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。マザーファンドでは、指定投資信託証券を主要投資対象とします。

手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	以下においては、購入・換金のお申込みはできません。 ①次に掲げる日の前営業日または当日:ルクセンブルクの銀行の休業日、ロンドンの銀行の休業日 ②一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2021年10月15日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年8月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	1.65%(税抜1.5%)の手数料率を上限として 、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.1198%(税抜1.018%) の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合は当該終了日の翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年率 0.3%</td> <td>年率 0.7%</td> <td>年率 0.018%</td> </tr> </tbody> </table>	委託会社	販売会社	受託会社	年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.018%
委託会社	販売会社	受託会社					
年率 0.3%	年率 0.7%	年率 0.018%					
投資対象とする投資信託証券	純資産総額の最大年率2.43%(上場投資信託を除く)別途成功報酬がかかるものがあります。 (2025年5月16日現在。各指定投資信託証券の報酬率につきましては、前記「指定投資信託証券の概要および組入比率と騰落率」をご参照ください。) ※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。						
実質的な負担	概算で最大年率 2.0%(税込) 程度 ^(注) に指定投資信託証券の成功報酬(適用されない場合もあります。)が加算された額となります。 (注)ファンドは市場環境により積極的に組入比率の見直しを行いますので、実際の投資信託証券の組入状況により変動します。 なお、2025年2月末日現在の資産配分比率に基づいた試算値は、年率 1.66%(税込) 程度です。						
その他の費用・手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055%(税抜0.05%) 相当を上限とした額)ならびに組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。マザーファンドの投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。また、購入・換金時に信託財産留保金が購入価格に付加または換金価格から控除される場合があります。						

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp	
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉		
投資顧問会社	ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド(ファンドおよびマザーファンドの資産配分に関する助言を行う者) ※いずれか一方または両社から投資助言を受けます。		
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)		

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○				
七十七証券株式会社(注2)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○		○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第5号	○		○		
株式会社北海道銀行(注3)	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第12号	○		○		
株式会社山口銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○				

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 七十七証券株式会社では、新規販売は行っておりません。

(注3) インターネット専用

当資料で使用した MSCI 指数は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。